

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ルーマニア

【見直し変更】

外貨建長期発行体格付 格付の見直し	BBB ネガティブ → 安定的
自国通貨建長期発行体格付 格付の見直し	BBB+ ネガティブ → 安定的

■ 格付事由

- 格付は、比較的発展した経済基盤、安定した金融システム、EU 基金や外国からの直接投資を通じた資金流入を主に評価している。新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響などを受け財政赤字が拡大していたが、緩和的な財政政策の一部修正や、景気回復に伴う歳入増加を背景に、財政再建に一定の進展がみられる。政府の計画では23年から24年にかけて財政赤字 GDP 比の更なる改善が進む見直しである。計画通りに赤字削減が進むかは注視を要するが、前回の格付見直し時点と比較して財政健全化が進捗していることから、格付の見直しをネガティブから安定的に変更した。
- 経済は、中東欧では規模が比較的大きく、直接投資の蓄積により貿易や金融を通じた EU 経済との結びつきが強い構造を有する。21年の一人当たり GDP（購買力平価）は約35,000米ドルと、JCRが格付けしている BBB レンジのソブリンの中では高い水準にある。22年の経済は、とりわけ上半期に堅調な内需を背景に民間消費が成長を牽引したことで、通年の成長率は4%台になる見直し。もっとも、足許で物価上昇率が10%台半ばで高止まりしており、政策金利が上昇していることを踏まえると、JCRは23年の成長率は2%程度に鈍化するとみている。中期的には、主要輸出国の欧州経済の回復や復興基金を含めた EU 基金の受給による投資の伸びが成長に寄与していくと期待される。
- 経常赤字は内需拡大を背景に増加傾向にある。22年の経常赤字のファイナンスは、直接投資や EU 基金を通じた堅調な資金流入などで一部カバーされているため、対外債務が GDP 比で増加する状況には至っていない。
- 国際金融危機や欧州債務危機を経て大きく改善してきた金融システムは、コロナ禍を経ても安定性を維持している。銀行部門は不良債権の削減とともに対外借入の圧縮を進め、外的ショックへの耐性を高めてきた。経済環境が悪化する中でも不良債権比率は抑えられており、資本水準も良好である。
- 財政赤字は経済悪化や経済対策の実施に加えて、予定されていた年金増額などの影響から20年には GDP 比で9.6%まで拡大した。21年には、公務員給与と年金の引き上げの凍結、児童手当の増額幅の縮小などを決定したことで財政赤字は縮小。22年には公務員給与と年金が再び引き上げられたが、歳入の増加を背景に財政赤字 GDP 比は5%台後半に縮小する見直し。政府は23年の実質 GDP 成長率が2.8%になるとの前提の下、同年の財政赤字 GDP 比が4.4%になり、24年には同3%以内に抑制されると見込んでいる。景気の先行き不透明感を踏まえると、政府の計画通りに財政赤字が縮小していくかは留意が必要だが、JCRは中期的に経済が成長軌道に戻ることで財政健全化を進めて行くことは可能とみている。

（担当）杉浦 輝一・浅野 真司

■ 格付対象

発行体：ルーマニア（Romania）

【見直し変更】

対象	格付	見直し
外貨建長期発行体格付	BBB	安定的
自国通貨建長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年1月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ルーマニア (Romania)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体もしくは中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル